



PROLOGUE

研究と教育の両立

アドバイザー 林 文夫

日本と世界の未来のために

キヤノングローバル戦略研究所は、グローバルな視点から現状を分析し、戦略的な提言を発信していきます。それらを国の政策に反映させることで社会に貢献し、今後の日本と世界の発展に寄与することを目指していきます。

Contents

【PROLOGUE】

- ・研究と教育の両立 林 文夫／1

【CIGS オリジナル】

- ・「コロナ禍と医療イノベーションの国際比較」⑦ 松山 幸弘／2
- ・中国経済情勢／ヒアリング
中国経済は3月以降ほぼ正常化、引き続きコロナがリスク要因 瀬口 清之／8

【ON THE MEDIA】 (研究員が他のメディアで発表したコラム・記事など)

- ・電気自動車は本命なのか、技術の歴史から考える《前編》 杉山 大志／14
- ・電気自動車は本命なのか、技術の歴史から考える《後編》 杉山 大志／16
- ・ニクソンショック50年(下) 国民生活改善への転機に 岡崎 哲二／19
- ・4つに分断、米社会の深刻さ 宮家 邦彦／22
- ・【数字は語る】有事に向けた「平時の備え」としての財政再建 小黒 一正／24
- ・米の先物取引はなぜ認められないのか
～本上場できるかどうか、最後のチャンス～ 山下一仁／25

《書籍紹介》

- ・『脱炭素のファクトフルネス』 杉山 大志／28
-

研究と教育の両立

PROLOGUE

アドバイザー ● 林 文夫

東大を頂点とする偏差値ピラミッドは今でも健在だが、一昔前と違うのは、海外も選択肢に入れる受験生が増えたことだ。自分が受験生で、世界のどの大学に行ってもよいと言われたら、どれを選ぶか空想にふけることがある。

どうせなら世界一の大学に行きたい。世界の大学番付はいくつもあるが、イギリス系の THE (Times Higher Education) では Oxford がアメリカの銘柄大学を抑えて 1 位にランクされる。しかし日・米・英で教えた私の経験からすると、THE はイギリスに甘い。アメリカの友人の教授に訊いたら、大学の執行部が一番気にする番付は US.News だろうという。そこでは Harvard, MIT, Stanford, Berkeley に次いで Oxford は 5 位。

残念ながら、いずれの番付でも東大は上位に出てこない (US.News では 73 位)。US.News はアメリカに甘いかなと思い、東大より上の大学を調べると、日本以外のアジアの大学が何校もランクインしてくる。

ただ、受験生にとって、これらの番付はあまり参考にならない。そこに登場するような大学は、教育より研究を優先する総合大学だからだ。

大学関係者は口が裂けても言わないが、少なくともアメリカの総合大学では、大事なのは大学院。学部教育はどうでもよい。学部学生たちは、教授に真面目に教えてほしいから、teaching award を設ける。学部長の仕事の一つは、表彰を受けた若手の助教授に、「これは kiss of death だ。こんな賞のために時間を使うより、論文を一つでも多く書け。さもないとテニユアは貰えないぞ」と耳打ちすることだ。

私が受験生なら、Harvard でも Oxford でも東大でもなく、アメリカの liberal arts college を選ぶ。

ご存知の方も多いと思うが、カリキュラム的には日本の学部の教養過程を 4 年にしたような大学で、たいてい美しい田舎町にある。学生も教授もキャンパスかその近くに住む。授業は少人数で、学生と先生との対話が重視される。御三家は Williams, Swarthmore, Amherst あたりだろうが他にも名門がいくつもある。著名人も多数輩出している。

具体的な大学の雰囲気は、インディ・ジョーンズの (冒険に出る前の) ハリソン・フォードからイメージしてもらえればよい (ちなみに彼の息子は Amherst の学生らしい)。ただ、映画 “Liberal Arts” (2012 年、邦題は「恋するふたりの文学講座」) から読み取れるように、4 年間の浮世離れの弊害はあるかもしれない。個人の感想だが、liberal arts college 出身者には「いい人」が多い。

大学紛争の嵐が吹き荒れたのは 1960 年代末だった。そのころ私はまだ受験生ではなかったが、研究と教育の両立が悩ましい社会問題であったことは記憶している。研究と教育は、個々の大学レベルで両立する必要はない。学部教育をウリにして学生を集める大学と研究優先の大学が共存していれば、研究と教育は社会全体で両立している。



コロナ禍と医療イノベーションの国際比較 ⑦

(収束しないコロナ禍に耐える医療提供体制)

CIGS オリジナル

研究主幹 ● 松山 幸弘

<目次>

1. はじめに

2. コロナ禍が収束しないことを前提に医療提供体制を再構築する

全国民にワクチン接種しても集団免疫は実現しない

コロナ医療提供体制を巡る日本の常識の誤り

- ①病院毎の最適化の寄せ集めでは広域医療圏全体最適を実現できない
- ②経済的インセンティブがなければ動かない医療機関はラストリゾートたりえない
- ③海外のコロナ自宅療養者は急変時の入院先が事前に決まっている

規制緩和しても日本でオンライン診療が普及しない理由

- ①最重要インフラである医療情報共有プラットフォームが存在しない
- ②問診単品サービスの発想に留まっている
- ③初期投資コスト負担者が定まっていない
- ④日本の医療界は変革を嫌う茹でガエル

国公立病院を地域統合すればコロナ病床補助金、臨時医療施設は不要になる

3. デルタ変異株との闘いで敗戦濃厚な中、新常態を目指す米国

COVID-19 患者の増減に応じてコロナ病床数と通常病床数が柔軟に変化して全体最適

ワクチン接種の義務化を巡る論点

巨大な医療情報プラットフォーム企業が誕生

4. 感染者急増の中でフリーダムデイに踏み切った英国

一見無謀なフリーダムデイという賭けに出たジョンソン首相の勝算は？

デジタル接触追跡アプリへの不満

NHSAPR の利用者数が急増

5. コロナ対策優等生オーストラリアが遂に COVID-19 ゼロ戦略を放棄

COVID-19 ゼロ戦略は全世界が参加しなければ成功しない

オーストラリアはコロナ禍前からワクチン接種を薬剤師に認めていた

PHR のデータ蓄積量がコロナ禍で飛躍的に増加

6. COVID-19 と共生する新常態に近づいたカナダ

ワクチン接種完了者の人口割合で米国を追い抜いたカナダ

バーチャルケアが患者と医師から高い評価を得た

1. はじめに

ワクチン接種が進む一方でデルタ変異株が猛威を振るい始めた中、各国のコロナ政策の特徴からくる成功と失敗を検証することで、日本が新常态で目標とすべきコロナ対策と医療制度の枠組みが見えてきた。図表1は、2020年1月～2021年7月の期間と2021年8月1日～18日の期間におけるCOVID-19感染者と死亡者の累積数を人口1万人あたりで算出して国際比較したものである。

人口1万人あたり感染者数については、米・仏・英の3ヶ国が突出して多いことに変わりないが、2021年7月19日をフリーダムデイ（自由の日）と名付けてコロナ対策制限措置を解除した英国が米国より多くなっている。日本の感染者数は、2021年7月までの期間はドイツの6分の1、カナダの5分の1であったが、8月に入ってから日本がドイツ、カナダの約3倍になっている。オーストラリアは、後述するようにCOVID-19 Zero Strategyと呼ばれる鎖国政策をとっていることから感染者、死亡者が共に最も少ない状況を維持しているが、繰り返されるロックダウン（都市封鎖）に国民が反発を強



研究主幹 松山幸弘

めている。死亡者数については、2021年7月までの期間英・米・仏で大差なかったが、8月になってから仏が米の約2分の1に改善できている。ドイツとカナダの死亡者数は、2021年7月までの期間は日本とオーストラリアを大きく上回っていたが、8月になってから日本に近いレベルに低下した。

本稿の結論を先に言えば、わが国においても国民の大部分がワクチン接種を完了したとしても特効薬

図表1 COVID-19の感染者数と死亡者数の国際比較

一定期間における人口1万人あたり COVID-19感染者数			一定期間における人口1万人あたり COVID-19死亡者数		
2020年1月 ～2021年7月		2021年8月 1日～18日	2020年1月 ～2021年7月		2021年8月 1日～18日
①米 1,069		(1)英 75.2	①英 19.48	(1)米 0.354	
②仏 953		(2)米 66.3	②米 18.71	(2)英 0.244	
③英 884		(3)仏 60.5	③仏 17.19	(3)仏 0.170	
④独 451		(4)日 22.3	④独 10.94	(4)加 0.045	
⑤加 379		(5)独 8.3	⑤加 6.99	(5)独 0.034	
⑥日 75		(6)加 7.7	⑥日 1.21	(6)日 0.026	
⑦豪 14		(7)豪 2.8	⑦豪 0.36	(7)豪 0.019	

(出典) ジョンスホプキンス大学 CORONAVIRUS RESEARCH CENTER 公表データから筆者作成。

<https://coronavirus.jhu.edu/data>

が開発されない限りコロナ禍が収束する可能性は極めて低い。ワクチン接種完了者であってもデルタ変異株は“ブレイクスルー感染”するのであり、新たな変異株が現れる可能性も高いからである。しかし、感染者数がリバウンドする中でも英国、米国などがコロナ対策制限措置解除に踏み切ったように、医療提供体制が強固であればパンデミック原因ウイルスと共生する新常態に向かうことは可能である。本連載で繰り返し述べてきたように、そのための必須要件は、広域医療圏ごとに平時から医療資源を全体最適配分する権限を持つ医療事業体を設置することで、通常医療とコロナ医療を構造的に分離することである。日本以外の先進諸国の多くは、COVID-19パンデミックが始まる前からそのような構造の医療提供体制を構築できていた。

わが国でも、人口100万人前後の医療圏ごとに国公立病院、国立大学附属病院を経営統合することで感染者数の変化に応じて通常医療とコロナ医療の構成割合を調整する体制を作ることは可能である。筆者は、2002年に「人口半減：日本経済の活路」（東洋経済新報社刊）を出版した時から、国公立病院、国立大学附属病院を広域医療圏単位で経営統合することで医療イノベーション推進のプラットフォーム機能と大災害などの危機管理機能を担わせることを主張し続けてきた。しかし、菅政権が2021年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2021について」（通称：骨太の方針）では、通常医療と

コロナ医療を構造的に分離することが政策目標になっていない。制御不能の感染爆発でも医療提供体制を維持できた諸外国と彼らよりも遙かに少ない感染者で医療崩壊が起きている日本の根本的原因を、政府は未だに分かっていないのである。

2. コロナ禍が収束しないことを前提に医療提供体制を再構築する

全国民にワクチン接種しても集団免疫は実現しない

筆者は、米国の医療政策、医療イノベーション、COVID-19パンデミックの動向を把握するためModern Healthcare WEBニュースを購読している。本連載第6回（日本のコロナ対策失敗の本質）を脱稿した5月24日以降で最も注目した情報は、7月29日付け記事「かつてない感染力を持つデルタ変異株を生み出した神秘的な突然変異を解き明かす」の中にある、エイズや癌の治療方法開発で著名な科学者 William Haseltine 博士のコメント「人類の半分がワクチン接種し残り半分が未接種の世界、これこそは、もし私が悪魔でありワクチン破壊ウイルスをデザインしたいと欲したならば採用する実験・・・」である。オックスフォード大学のワクチン開発グループリーダーである Andrew Pollard 博士が8月10日の英国下院議員との会合でこれを別の表現で解説したことが、Yahoo Business Insider ニュースに出ていた。Pollard 博士は、「ワクチン接種で集団免疫を達成することはもはや不可能であ





る。デルタ変異株はワクチン接種者でも感染するからである。そして、ワクチン接種者の中でより強い感染力を持った新しい変異株が登場する。」と述べている。つまり、菅首相が一途に頼りにしている「ワクチン接種が進めば COVID-19 パンデミックを克服できる」という理屈が、科学者によって完全否定されたのである。

コロナ医療提供体制を巡る日本の常識の誤り

したがって、残された選択肢は、「COVID-19 感染者が一定数出現し続けるとしても死亡者を最小限に抑える医療提供体制の構築」である。繰り返しになるが、これは広域医療圏ごとに通常医療とコロナ医療を構造的に分離する仕組みを構築することで実現可能である。しかしながら、菅政権が「重症者病床を確保するため中等症患者も自宅療養」と発表して猛烈な批判を浴びたように、わが国ではコロナ対策の意思決定が迷走を続けている。

①病院毎の最適化の寄せ集めでは広域医療圏全体最適を実現できない

筆者は、5月31日付け日本経済新聞の特集「地域医療を立て直す」で湯崎英彦氏（広島県知事）、猪口雄二氏（全日本病院協会会長）、渡辺幸子氏（グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン社長）と共にコロナ医療提供体制に関して意見開示する機会を得た。その中で湯崎知事が「患者の受け入れでは早くから病院側とかなり綿密に調整しており、要請してから1週間で受け入れてもらえるはずだっ

た。実際には10日かかったり、2週間かかったりするところがあった。・・・受け入れには消極的な医療機関もある。病院長が受け入れようと思っても、院内のスタッフが了承しないケースもあった。コロナ患者の受け入れは行政の考え方ですぐに実行できるものではない・・・」、猪口会長が「18年から都道府県ごとの調整会議で検討してきたが、25年の推計病床数を達成できないのはほぼ間違いない。調整会議で病院団体や地元医師会の代表が議論しても個々の病院が経営判断として急性期病床の転換に踏み切れなかった。・・・」と述べている。これは、平時にライバル関係にある病院が調整会議で“総論賛成”しても有事に“各論反対”して医療機関としての使命を果たさないことを示している。その結果が、コロナ病床不足が叫ばれる中、2021年4月時点で886,348床ある一般病床の33.5%が空床という摩訶不思議な非常事態なのである。

そもそも私有財産である民間病院の全てに有事にラストリゾートとなることを期待することは無理筋である。日本特有の問題は、国立病院や公立病院が各々少数のコロナ患者を受け入れているとしても全体としてラストリゾート機能を発揮していないことである。これは、国公立病院の院長たちが自分の病院の範囲での最適化は考えるが、広域医療圏全体での最適化を考える立場に置かれていないからである。本連載で解説してきたとおり、海外のラストリゾート医療事業体は、複数の病院と多数の外来施設、数万人規模の医療スタッフを有していることから、



COVID-19 パンデミックを認識した時点で通常医療とコロナ医療を分離することを単独で実行できた。彼らには有事対応の初動時に調整会議など不要である。医療スタッフ全員がラストリゾートであることを平時から自覚し訓練を受けているのである。

②経済的インセンティブがなければ動かない医療機関はラストリゾートたりえない

湯崎知事は、「医療資源をあるべきところに誘導するには、補助金や税制などのインセンティブが必要だ。」と指摘している。しかし、総務省が作成する地方公営企業年鑑によれば、自治体が設置者である公立病院は、経常費用と設備投資のため毎年8,000億円以上の補助金を受け取り非課税優遇も受けている。それにも関わらず公立病院は全体としてラストリゾート体制を作ることができていない。

その上公立病院は2019年度には980億円の経常損失を計上し、2兆円もの累積赤字を抱えている。このような公立病院の構造的赤字の最大の原因は補助金に依存した過大投資にある。その背景には、工事資金の回流を狙って病院建設を政争の具としている地方議会議員の存在がある。このような公立病院の欠陥構造と平時にバラバラ経営するライバル関係を放置したままで補助金を増やしてもコロナ病床確保に役立たない。また、民間病院や診療所が経済的インセンティブなしでは動かないのは、私有財産であり利益が特定個人に帰属する営利事業体であることから必然である。

これに対して海外のラストリゾート医療事業体は、有事対応で経済的インセンティブの有無など考えないし、考える必要のない仕組みになっている。英・豪・加の公立病院を核にした Integrated Healthcare Network (IHN) は、国や州政府の医療財源部門と一体経営されているため、パンデミックや大災害で追加費用がどれだけ膨らんでも最終的に財源補填されるのが当たり前である。米国のラストリゾート医療事業体の大部分は非営利民間 IHN である。連載第6回で解説したとおり、彼らは、法人税非課税優遇の認定を受けた見返りに医業利益とほぼ同額（結果的に税率50%に相当）の地域社会還元を每期行う義務を負っている。したがって、今回のような有事に政府要請がなくても自らの財源で弱者救済にあたることに何ら躊躇しない。加えて追加コストが巨額になった場合に政府が事後的に財源補填してくれることへの信頼がある。

③海外のコロナ自宅療養者は急変時の入院先が事前に決まっている

コロナ感染拡大第5波の中、自宅療養を余儀なくされる感染者数が7月14日時点の5,835人（うち東京都1,840人）から8月18日時点の96,857人（同22,210人）に急増、国民の間に不安が広がっている。軽症と思われていた患者が中等症もしくは重症になるリスクが高まったと医師が判断した場合、保健所が入院先を確保してくれるルールになっているが、多忙な保健所の動きが鈍く、救急車を呼んでもたらい回しされる事例が多発、自宅で急死した患者



のニュースが流れているからである。菅首相の「重症化した患者の病床は確保します」という公約は、国民には空念仏にしか聞こえない。

これに対して、医療提供体制が公立 IHN 中心である英・豪・加の場合、公立病院が入院要請のあったコロナ感染自宅療養者を受け入れないことは原則ありえない。コロナ病床が不足することが予想される時は、公立 IHN のトップが全体最適の観点から通常医療を一時的に縮小する決断を行う。公立 IHN と非営利民間 IHN がある米国の場合、まず各 IHN が通常医療とコロナ医療の構成割合調整を行う。そしてコロナ病床が枯渇した緊急時には知事が追加の通常医療縮小を IHN に命令することがある。これに野戦病院設置が加わって自宅療養者の入院先が確保されている。

連載第 1 回と第 6 回で解説した米国の非営利民間 IHN の代表格カイザーは、コロナ医療の研究開発でも世界から注目されている。そのカイザーが、7 月 28 日にコロナ感染自宅療養者に対するオンライン診療大規模実験の成果報告 (Description and Early Results of the Kaiser Permanente Southern California COVID-19 Home Monitoring Program) を行った。カイザーは、カリフォルニア州南部に配置している病院群でコロナ病床を確保するために、軽症と判定された患者を遠隔モニター活用の在宅医療に切り替えた。これは、オンライン診療で病院入院時と同等の医療ケア提供を目指すものであり、カ

イザー側が自宅療養患者のバイタルサインを常時把握、医療措置が必要と判断されたら医療スタッフを即時に派遣、入院の是非を判断するという仕組みである。報告書では、2020 年 4 月 13 日から 2021 年 2 月 12 日の期間に同プログラムの適用を受けた 13,055 名に関して病院入院と同等の医療の質、安全性が確保できたかどうかを検証している。

日本の自宅療養者との比較でカイザーのプログラムの最大の特徴は、自宅療養開始時点で急変時の入院先としてカイザーの病院が確保されており、患者側の安心度が非常に高いことである。自宅療養の途中で入院が必要となった患者が 1,387 名 (10.6%) いたが、その平均入院期間は、酸素吸入のみを受けた患者の場合 5.4 日、酸素吸入に加えてデキサメタゾン (ステロイド系の抗炎症薬) やレミデシビルの投与を受けた患者の場合 3.1 日と短かった。このプログラムの適用を受けてから 30 日以内に死亡した患者の割合は 1.6% であり、軽症者のための医療提供体制として十分に機能したと結論付けられている。……

全文は松山 幸弘 紹介ホームページからご覧いただけます。

https://cigs.canon/fellows/yukihiro_matsuyama.html

中国経済情勢／ヒアリング

中国経済は3月以降ほぼ正常化、引き続きコロナがリスク要因

CIGS オリジナル

研究主幹 ● 瀬口 清之

本レポートは、2021年7月16日～31日にオンライン方式で北京・上海と行った面談報告です。

《主なポイント》

○21年2Qの実質GDP成長率は、前年比+7.9%と、前期（同+18.3%）に比べ低下したが、高い伸びを示した。21年前半の19年同期比2年平均伸び率は+5.5%と1Qの伸び（同+5.0%）を上回り、コロナ感染拡大前（19年）の伸び率に近づいている。

○足許の回復は、引き続き輸出の伸びが高い一方、内需の回復がやや鈍いことが特徴。先行きについては内外需ともコロナ次第で大きく変化する可能性が高い。

○輸出は、コロナの影響で生産の回復が遅れている他国の生産を代替する状況が予想以上に長引いているほか、欧米諸国でのワクチン普及による経済回復を背景に米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、高い伸びが続いている。

○投資は、製造業設備投資が設備稼働率と企業収益率の高まりから民間企業を中心に積極化した。インフラ建設投資は地方政府の慎重姿勢が続いているほか、不動産開発投資は昨夏以降続く政府による過熱抑制策の影響から、伸びの拡大が抑えられた。

○消費は、3月以降の経済正常化を背景に所得の回復傾向が続き、飲食、旅行、小売等サービス業が急速な回復を示し、消費財小売総額も着実な回復傾向を持続した。

○中国ではコロナ予防に関する極めて厳格な管理体制が徹底されているため、感染力の強いデルタ株が流入しても、クラスターが急速に拡大するリスクは小さいと見られている。これが中国経済の順調な回復持続の支えとなっている。ただし、予防のための厳格な移動制限等の措置による消費や投資への影響はある程度避けられない。

○米国・欧州企業はコロナ禍の下、対中投資の積極姿勢を強めている。日本企業も基本的には同じ姿勢だが、平均的には日本企業は欧米企業に比べて慎重な姿勢。

○4月時点で積極的な投資姿勢を維持した日本企業はその方針を変更することなく、中国ビジネスに積極的に取り組み続けている。一方、本社サイドが強い慎重姿勢を示した企業は、今も本社の慎重姿勢に変化が見られず、引き続き慎重論が根強い。

○中国に進出している欧州企業の団体である、中国欧州商工会議所は6月に会員企業向けアンケート調査の結果を公表した。それによると、中国事業の利益率が世界平均を上回ると回答した企業の比率は20年の38%から21年は51%へと急増。先行き2年間の中国ビジネスに対する見通しについて、楽観的であると回答した企業の比率は、20年の48%から21年の68%へと急伸。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第2四半期は外需の好調が続く中、内需の回復がやや鈍い

国家統計局が7月15日に公表した21年2Qの実質GDP成長率は、前年比+7.9%と、前期(同+18.3%)に比べ低下したが、高い伸びを示した。21年前半の19年同期比2年平均伸び率は+5.5%と1Qの伸び(同+5.0%)を上回り、コロナ感染拡大前(19年)の伸び率に近づいている(図表1参照)。足許の回復は、引き続き輸出の伸びが高い一方、内需の回復がやや鈍いことが特徴。

輸出は、コロナの影響で生産の回復が遅れている他国に代わり中国が生産を代替あする状況が予想以

上に長引いているほか、欧米諸国でのワクチン普及による経済回復を背景に米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、輸出(人民元ベース)の高い伸びが続いている。投資は、上期の前年同期比が+12.6%と1Q(同+25.6%)に比べて伸び率が低下したが、19年上期比2年平均は+4.4%と1Q(同+2.9%)対比で着実な回復傾向を示した。製造業設備投資はコロナ感染の鎮静化による経済の正常化を背景に、設備稼働率と企業収益率が高まり、民間企業を中心に積極化した。一方、インフラ建設投資は地方政府の慎重姿勢が続いているほか、不動産開発投資は昨夏以降の政府の過熱抑制策の影響から、伸びの拡大が抑えられた。消費は3月以降の経済正常化を背景に所得の回復傾向が続き、2Q消費財小売総額前年比は+13.9%、同2年平均+4.6%(1Q同+4.2%)と着実な回復傾向を持続した。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	8.8	2.1	10.6
19年	6.0	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.7
20年	2.3	4.0	-0.7	2.9	-3.9	2.5	5.9
19年1Q	6.3	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.0	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	5.9	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	5.8	3.2	5.0	5.4	7.8	4.3	6.6
20年1Q	-6.8	-11.6	-0.1	-16.1	-16.6	5.0	2.2
2Q	3.2	4.5	-5.3	-3.1	-3.8	2.7	3.3
3Q	4.9	10.3	4.6	0.8	-0.4	2.3	5.6
4Q	6.5	11.3	0.3	2.9	3.2	0.1	5.9
21年1Q	18.3	38.6	19.0	25.6	34.2	0.0	15.0
2Q	7.9	19.8	31.9	12.6	13.9	1.1	8.8
21/上の19/比 2年平均伸び率	5.5	11.8	11.7	4.4	4.6	—	—

(注) 輸出入のデータは筆者が原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は各四半期の平均値。輸出入の計数は人民元建ての前年比。19年同期比2年平均伸び率のうち、輸出入および消費財売上総額は21/2Qの四半期ベース伸び率の2年平均。

(資料：国家統計局、CEIC)

2Q の GDP 成長率のコンポーネント別寄与度を見ると、外需 +0.8% (1Q+2.2%)、投資 +1.0% (同 +4.5%)、消費 +6.1% (同 +11.6%) と、消費の寄与度が実質成長率 7.9% の 8 割弱に達した (図表 2 参照)。3 月以降、一部の例外を除いて中国国内ではコロナがほぼ終息したことを背景に、まだ完全回復とは言えないが、経済が概ね正常化した。それまで業績が厳しかった飲食、旅行等のサービス消費もようやく通常営業に近づきつつあり。これが消費の回復に大きく寄与した。

(2) 中国経済の先行きに関する最大のリスク要因はコロナ

① 中国におけるクラスターの発生状況と対応

昨年 12 月から本年 1 月にかけて、上海、北京等主要都市でクラスターが発生し、2 月末から 3 月前半まで厳しい感染拡大防止・予防体制が採られた。それが奏功し、その後は新規病例が出ることなく推移していた。

しかし、7 月下旬以降、再びコロナの感染事例が全国的に見られた。その主な要因は、海外からの流入である。7 月 20 日にロシアからインド経由で南京に到着した国際線の旅客が感染していることが判明した。その後、南京の国際線エリアの清掃係を経由して国内線エリアにコロナウイルスが拡散し、南京空港の国内線にいた国内の旅客に感染が拡大。そこで感染した人々が、張家界、北京、広州、成都、揚州各市や遼寧省、雲南省等に拡散した。とは言え、8 月入り後、1 日当たり新規感染者数が一番多かった 8 月 10 日でも中国全体で 143 人とどまっている。

こうした各地で確認された感染者に関しては、その移動経路や飛行機や鉄道の座席等まで詳細に公表され、その周辺にいて感染リスクのある人々はみな地元の医療機関で PCR 検査を受け、陰性であることを確認している。

【図表 2】 実質 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度の推移 (対前年比)



(資料 CEIC)



北京でのコロナ感染者発生（7月28日）は半年ぶりだった。北京市政府は即座に650人余りの濃厚接触者を特定して隔離し、直後から北京市に入る際の隔離期間をそれまでの1週間から3週間へと延長するとともに、8月初以降、すべての北京市民に対してできる限り北京市を離れないよう指示を出した。また、中・高リスクに指定された地域から北京市への来訪を禁止した。同様の措置は広州市、湖北省（省都＝武漢市）等でも実施された。武漢市では8月2日に7人の新規感染者が出たことを受けて、8月8日までに全市民1,129万人に対してPCR検査を実施し、9人の感染者を確認したと発表した。

現地駐在の日本企業関係者等によれば、中国では日本に比べて極めて厳格な管理が徹底されているため、感染力の強いデルタ株が流入しても、急速に拡大するリスクは小さいと見られている。中国製のワクチンはデルタ株に対する有効性が低いとの情報もあるが、それでもこの厳格な予防・管理体制の下ではクラスターの拡散が深刻化するリスクはほぼないと考えられている。

このようなコロナ予防に関する厳格な管理体制が中国経済の順調な回復持続の支えとなっている。ただし、数名でも感染者が発生すると、中国政府が慎重な姿勢で省をまたぐ移動の制限等予防・管理措置を徹底することから、消費や投資への影響はある程度避けられない。

とくに首都北京の管理は厳格であり、少なくとも北京五輪までは厳しい管理体制が続き、国内外の出張で北京を訪問するには3週間の隔離を覚悟せざるを得ない状況が続くとの見方が多い。悲観的な見方をする人は来年秋の第20回党大会までは、北京市の規制が緩まないのではないかと予想している。

②中国経済の先行き見通しとコロナの影響

2Qの実質成長率7.9%は多くのエコノミストのほぼ予想どおりの数字だった。ただし、その内訳をみると、外需内需ともにコロナの予想以上の長期化による影響を受けている。

外需に関しては、他国におけるコロナ感染拡大の長期化が中国による生産代替を長期化させ、輸出が予想以上の伸びを示した。先行きについては、他国でのコロナ感染の落ち着きとともに生産代替が減少し、輸出も減少に向かうと見られている。

一方、内需については、製造業設備投資が2Qに順調な回復を示したが、先行きのリスク要因として、他国の生産代替の減少による輸出の減少とコロナ感染リスクの長期化がもたらす先行きの経済に対する不安が指摘されている。また、消費についても、コロナのクラスター発生による旅行、飲食等サービス消費への悪影響、先行きの雇用不安を背景とする消費者の購買姿勢の慎重化などが指摘されている。いずれもコロナに関係する要因ばかりである。

以上から明らかなように、先行きの経済はコロナ次第で大きく変化する可能性が高い。

(3) コンポーネント別動向

①外需：輸出は予想を上回る高い伸び

本年2Qの輸出（人民元ベース）は前年比+19.8%（19年同期比2年平均+11.8%）、輸入（同）は+31.9%（同+11.7%）、貿易収支は9,052億円の黒字となった（次頁図表3参照）。貿易黒字は

前年同期（10,898 億元）に比べて減少した1が、外需が実質 GDP 成長率を押し上げる寄与度は+0.8%と昨年 3Q 以降 4 四半期連続（同 3Q + 1.3%、4Q+1.4%、1Q+2.2%）でプラスの寄与度となった。中国政府は GDP の輸出入、投資、消費等コンポーネントに関するデフレーターを公表していないため、詳細は不明であるが、輸出入に関するデフレーターやサービス貿易面の動きが影響したものが見られている。



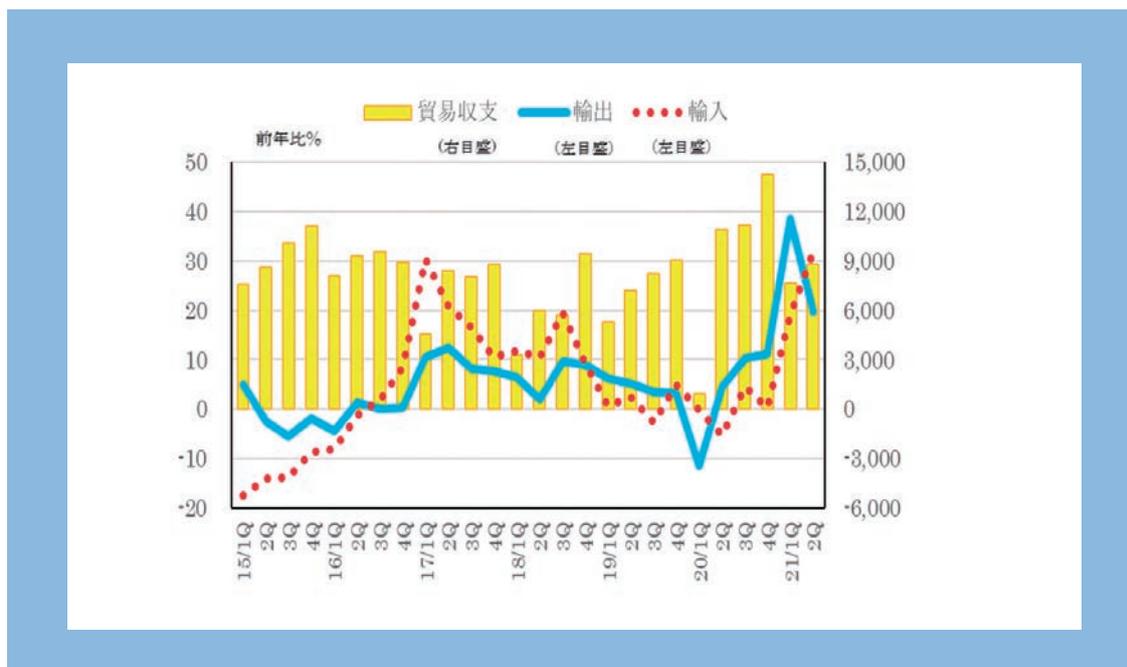
昨年後半以降、輸出の高い伸びが続いている主要因は、コロナの影響により多くの国で生産活動の停滞が続いているため、中国企業が一時的に生産を代替していることによるもの。以前の予想では本年入り後、ワクチンの普及もあって、コロナの終息とともに各国での生産が徐々に回復し、中国による生産代替が減少するため、2Q 以降は輸出の伸びも鈍化すると見られていた。しかし、各国でのコロナの感染拡大が予想以上に長引いているため、中国企業による生産代替に伴う輸出押し上げが続いており、伸び率の低下幅は予想に比べて小さかった。年後半にはコロナの鎮静化とともに輸出の伸びが一段と低

下するとの見方が一般的ではあるが、コロナ感染自体の見通しが不透明なため、予想が難しいのが実情である。

2Q の輸出を地域別にみると、米国向けが前年比 +21.9%、欧州向けが同 + 22.8%、アセアン向け同 +38.5%、日本向け同 +9.4%、アフリカ向け同 +37.5%とどの地域向けについても高い伸びとなった。

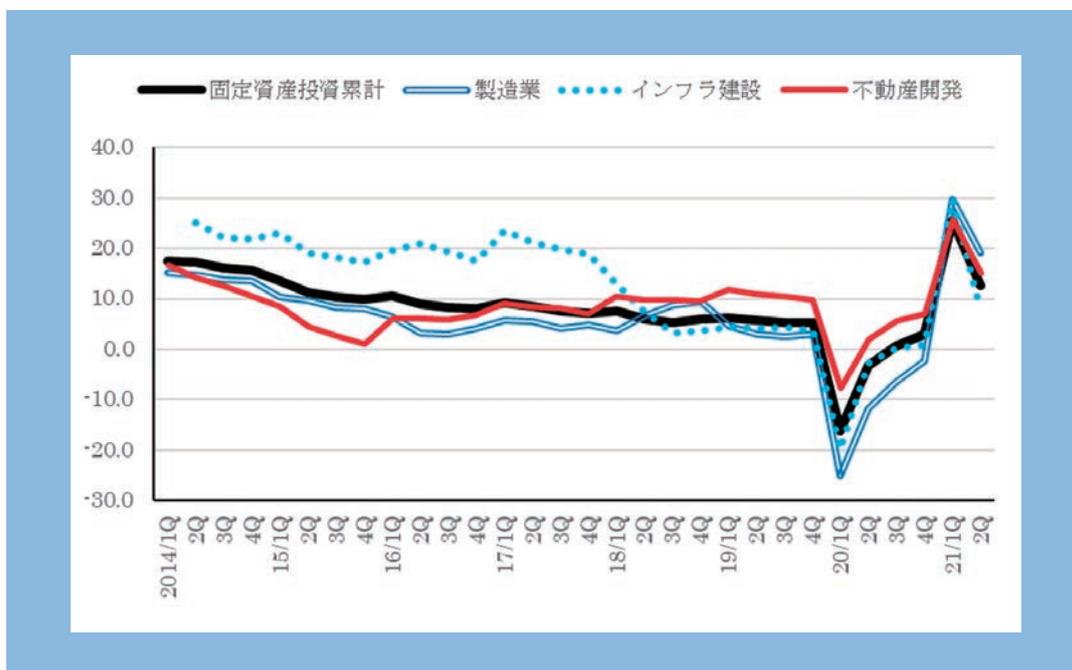
この間、2Q の輸入は、内需の拡大を背景に、前年比 + 31.9%と高い伸びを示した前期（同 + 19.0%）をさらに上回る伸びを示した。

【図表 3】輸出入前年比・貿易収支（人民元ベース）の推移



(資料 CEIC)

【図表 4】 固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

②投資：民間設備投資が回復傾向持続、インフラ建設投資は低い伸びが続く

本年上期の固定資産投資は前年比+12.6%と、前期(同+25.6%)に比べて伸びが低下した(図表4参照)。しかし、これは前期の数字が前年同期(20年1Q)の大幅な低下の反動で高まったことによるもの。本年上期の19年同期比2年平均の伸び率では同+4.4%と前期(同+2.9%)に比べて伸び率が高まっており、着実な回復傾向が続いている。

本年上期の産業分野別の伸びを見ると、製造業前年比+19.2%(1Q同+29.8%)、19年同期比2年平均+2.0%(同-2.0%)、インフラ建設同+7.8%(同+29.7%)、同2年平均+2.4%(同+2.3%)、不動産開発同+15.0%(同+25.6%)、同2年平均+8.2%(同+7.6%)。前年同期比で見ると、投資全体が前年の大きな変動の反動で前期1Qに比べて伸び率が低下しており、産業分野別でも一様に伸びが鈍化した。

しかし、そうした前年の変動に影響されない19年同期比2年平均で見ると、投資全体と同様にすべての産業分野で前期の伸び率を上回った。……

全文は瀬口 清之 紹介ホームページよりご覧いただけます。

https://cigs.canon/fellows/kiyoyuki_seguchi.html



研究主幹 瀬口 清之

電気自動車は本命なのか、技術の歴史から考える【前編】

ON THE MEDIA

Daily Will Online HP に掲載 研究主幹 ● 杉山 大志

EU が 2035 年にガソリン車の販売を禁止—というニュースが世界を駆け巡ったように、「ガソリン自動車やハイブリッド自動車はもう古い、これからは電気自動車 (EV) だ、欧州はすでに先行していて、日本は遅れている」—こんな意見をよくメディアで見かける。しかし、電気自動車は本当に未来の本命技術だと断言できるのだろうか。技術の歴史から例を引いて、電気自動車の将来を 2 回に分けて占います。

電気自動車 (EV) 普及の現状

まず EV 普及の現状についてみてみよう。

欧州を初めとして先進諸国は 2030 年から 2040 年ごろにかけてガソリンおよびディーゼル自動車などの内燃機関自動車 (ICE) の禁止や、電動化 xEV (電気自動車 EV、ハイブリッド自動車 HV、プラグインハイブリッド自動車 PHEV) の普及を進めると宣言している。

欧州では EV のシェアがここ 1、2 年で急速に増

してきた。新車販売に占める台数はノルウェーの 50% 超を筆頭に、ドイツでは 10% 程度、英仏では 7% 程度になってきた (下記表:EVsmart 記事より)。

シェアが増加した背景には手厚い政府の補助がある。すなわち、欧州諸国では軒並み 50 万円から 100 万円以上の補助金が出されている。充電も無料であったり極めて安価になったりしている。バス専用レーンの利用や、駐車場の優先利用が認められている。ICE が払っている諸々の税金を免除されていることも大きい。ノルウェーではガソリンは高額な課税のため 1 リットルで 300 円もするという。

次に EV の「用途」について。果たして現状の乗用車と同様に使われているのだろうか。

EV で売れているのは市場の両極端であり、テスラのような 500 万円から 1000 万円以上の超高級車が一方にあり、他方ではミニカーのような車がある。ミニカーのような車は、2 台目の車として、近所の買い物に使われたりするものだ (PRESIDENT Online 掲載: 山崎 明氏記事)。

2021年4月の国別シェア一覧

10 件表示 検索:

国名	EV	PHEV	EV+PHEV	EV+PHEV販売実数	自動車販売台数
イギリス	6.5%	6.8%	13.3%	18,752	141,583
フランス	6.8%	8.0%	14.8%	20,820	140,426
ドイツ	10.4%	11.8%	22.1%	50,804	229,650
スウェーデン	22.2%	20.8%	43.1%	9,433	21,873
ノルウェー	54.9%	25.2%	80.1%	10,545	13,166
オランダ	9.9%	11.4%	21.3%	5,089	23,846

6 件中 1 から 6 まで表示 前次

欧州での EV シェア via blog.evsmart.net



すなわち、今のところ EV は普通の乗用車を代替するには至っていないようだ。これは値段が高くて、充電が不便な事などによる。

■ 性能面の検証=今後向上するのか

EV の性能面が向上するか否かは、バッテリーの性能が向上するかどう次第だ。今後、バッテリーの性能が格段に向上し、安価で、充電容量が大きくて、急速充電が可能で、しかも安全になれば、ICE や HV に勝つ日が来る可能性はある。

過去を振り返ると、良い技術が出来れば古い技術は駆逐されてきた。帆船は蒸気船に駆逐され、蒸気船はディーゼル汽船に取って変わられた。性能が格段に違ったからだ。

だが、実はいつもこうなるとは限らないのだ。

かつて飛行機の未来は超音速機であると誰もが信じていた。各国は技術開発に凌ぎを削り、やがて英仏共同開発の超音速旅客機コンコルドが就航した。

しかし、超音速機の価格はいつまでも下がらなかった。やがて、墜落事故を契機に、コンコルドは

就航を止めてしまった。

勝ち残ったのはボーイング 747 だ。これは 50 年も前の 1970 年に就航したが、未だに現役である。10 時間や 12 時間も座り続けて移動するという骨の折れることを、毎年何百万人もの人が続けている。この停滞ぶりを予言した人はまずいなかった。

結局、音速の壁を超えることは技術的に難しいままだったのだ。

その例に倣うと、バッテリーが ICE の壁を超えるのも難しいかもしれない。

なぜなら、期待がかかる全固体電池などの新しいバッテリー技術がどこまで成功するかは今のところ何とも言えないからだ。過度の楽観に対しては厳しい意見もある(参考:EV Smart Blog 雨堤 徹氏記事)。

いま先進国と中国では EV 導入のために莫大な政府支援がなされている。だが EV のシェアが増してくれば、いつまでもこれを続けてゆく訳にはいかない。政府が支援を止めたとき、EV は ICE と互角に戦えるのだろうか。予断は出来ない。■

電気自動車は本命なのか、技術の歴史から考える【後編】

ON THE MEDIA

Daily WiLL Online HP に掲載 研究主幹 ● 杉山 大志

「ガソリン自動車やハイブリッド自動車はもう古い、これからは電気自動車 (EV) だ、欧州はすでに先行していて、日本は遅れている」——メディアではこのような意見が溢れている。しかし、歴史を紐解くと、有望な新技術と思われていたものが、様々な事情から定着しなかったことは枚挙に暇がない。それでは電気自動車は本当に未来の本命技術だと断言できるのだろうか。今回は環境影響を検証する一

本記事は「電気自動車は本命なのか、技術の歴史から考える<<前編>>」の続きとなります。

EV は本当に環境に優しいのか

EV は環境に優しいという触れ込みで推進されている。だがこれはどこまで本当だろうか。

EV は ICE (ガソリンおよびディーゼル自動車などの内燃機関自動車) に比べると、排気ガスを出さず、騒音も少ないのは本当だ。この点は間違いはない。ただしアスファルトの上をタイヤで走るので粉塵を出すと、重量が重ければ振動があるといった点は ICE と何ら変わらない。

★ CO2 排出面

EV の CO2 が少ないかどうかは電気を何で造るかによる。いま脱炭素ブームで、欧州や日本では将来は電気の CO2 はゼロになるという前提のもと、EV の方が CO2 が少ないとされている。

けれども、本当に電気の CO2 がゼロになるかは、だいぶ疑わしい。原子力はどの国も政治的に反対する人々がいて、一本調子で推進が進む訳ではない。

太陽光発電と風力発電はまだコストも高いし、太陽任せ、風任せで出力は不安定であるという根本的な問題が解決していないので、導入量には限界がある。

バイオエネルギーによる発電は、利用する土地の造成のために生態系が破壊されるなどの理由で、かなり批判されるようになってきた。

結局のところ、発電のかなりの割合は天然ガス火力や石炭火力で賄われ続けるのではないかと。ならば、バッテリー製造時のエネルギー消費が多い EV



のICEやHEVに対する優位性は揺らぐことになる。中国のように石炭火力がまだ主力の国でバッテリーを生産するならば、EVの方がライフサイクルで見てCO₂が多いということもありうる。

★原料面

レアアースやレアメタルなどの希少金属の投入が多いという点ではEVの方がICEよりも環境負荷が大きい。

EVはモーターにネオジウムなどのレアアースを使い、バッテリーにコバルトなどのレアメタルを使うものが多い。レアアース、レアメタルとも、中国企業によって採掘・精錬されているものが多く、水質汚染などの環境問題を世界各地で引き起こしている。

特にコバルトは世界の半分がコンゴで産出されて、児童労働との関係が疑われている(アムネスティ・インターナショナル報告)。

今後、中国依存、環境影響、人権侵害などで何らかの問題のあるとされる原料は、他の原料で代替したり、国産化するなどの方法で調達方法が改善されてゆくは思うが、大きなモーターとバッテリーが必要だということ、そのために多くの原料投入が必要だというのは、ICEと比較したときのEVの宿命であり、覆りそうにない。

またEVのためには発電所や送電線も建設しなければならない。

EVはICEに比べて「脱物質」などではない。むしろその逆で原料の投入は多い。この点はよく見過ごされている。

もしEVに投入する原料が重大な問題を抱えたとき、EVが環境に優しいという議論は崩壊してしまう。上述したように、希少金属の供給を中国に依存しているなど、くすぶっている火種は現に存在する。

かつてドイツが国を挙げて推進したクリーンディーゼルが、排ガス規制での不正問題の発覚であっけなく衰退に向かっていくように、EVもあっさりブームの終焉を迎えてしまうかもしれない。

環境問題について特に注意が必要なのは、「何が環境に優しいか」ということはその時々政治に翻弄されるために、毀誉褒貶が激しいことだ。

いまは脱炭素ブームでCO₂が最も重要視されている。けれどもあと30年でCO₂をゼロにするという極端な対策を正当化するほどの確たる科学的知見は実際のところ全く存在しない。

これに対して、希少金属の採掘や精錬による排水公害は現実には起きているし、中国企業に依存していることは、いつでも国際政治における重要問題に浮上するリスクがある。

EVの未来を占う

以上を踏まえて、EVの今後を占ってみよう。

欧州を中心に、先進国でのEV優遇は当面続くだろう。けれども、普及がある程度進み、またその費用が嵩むにつれ、EVを特別扱いすることは難しくなる。

政府が支援を止めたとき、何がおきるか。考えられるシナリオは以下の通りだ。

① [公式シナリオ]: EVの性能は十分に向上しており、実力で普及を続ける—こうあって欲しいけれども、予断はできない。その場合、別の3つの脱線パターンが考えられる。

② [コンコルド・シナリオ]: 実力不足でICEやHV等には勝てず、コンコルドのように伸び悩み、事故などを契機に、やがて退潮するかもしれない。

③ [クリーンディーゼル・シナリオ]: EV固有の環



境問題やスキャンダルが噴出し、クリーンディーゼルのようにあえなく挫折して、衰退に向かうかもしれない。

④ [LPG シナリオ]：一定程度の普及には成功するが、今日のタクシー用のLPG(プロパンガス)自動車やバス用のLNG(液化天然ガス)自動車のように、宅配や公用等のごく一定のセグメントに留まり、ICE、HV、PEHV等と棲み分けるのかもしれない。この場合、国によってもこの棲み分けのパターンは異なることになる。

ではこの脱線パターンになったとき、先進諸国が掲げている2030年前後の導入目標はどうなるのか？

単に見直されるだけなのだろう。

米国では1970年に自動車排ガスを規制するマスキー法が導入され、厳しい排ガス規制スケジュールが発表された。だが米国企業が達成できなくなると、スケジュールは見直された(マスキー法について)。

海外の諸国が目標を掲げたからといって、その通りになるとは全然限らないことは歴史が教えている。

日本は欧州諸国の「公式シナリオ」に願掛けをするのではなく、上記のような、複数の将来シナリオを想定し、ロバストな戦略を練る必要がある。

各社それぞれ戦略・戦術があるのは当然で、中にはEVに特化する会社もあってよい。

だが日本という国としては、自国の強みでもあるICEやHVを軽々に捨て去るべきではないだろう。技術の歴史はそう教えている。■



研究主幹 杉山大志

ニクソンショック50年（下） 国民生活改善への転機に

ON THE MEDIA

日本経済新聞「経済教室」に掲載 研究主幹 ●岡崎 哲二

ポイント

- 変動相場制で政策手段選択の自由度拡大
- 円高が企業の本格的な国際化の引き金に
- 日本経済の国際的な地位の向上にも寄与

50年前の1971年8月16日朝（米国時間8月15日夜）、ニクソン米大統領は、金とドルの交換停止、10%の輸入課徴金賦課、90日間の賃金・物価凍結などを骨子とする新経済政策を発表した。第2次世界大戦後の国際通貨体制、いわゆるブレトンウッズ体制を支えてきた金・ドルの固定価格での自由な交換を停止するという声明は衝撃的だった。

もっとも、日本の経済界には当初、金・ドルの交換停止をそれほど重く受け止めず、むしろ10%の輸入課徴金の影響を懸念する向きもあった。8月16日付日経新聞夕刊では、藤本一郎氏（川崎製鉄社長）、神谷正太郎氏（トヨタ自動車販売社長）らが10%の包括輸入課徴金の実施について「これによってわが国は大きな影響を受けるだろう」と憂慮する一方、今里広記氏（日本精工社長）は「これで円切り上げはなくなった」との見方を示している。

だがその後の展開はこうした見通しとは大きく異なるものとなった。8月24日から欧州諸国が暫定的に変動相場制に移行し、同28日に日本も追随した。その下で円高が進行して11月末に円相場は平価の1ドル＝360円より9.76%円高の328円まで切り上がった。

12月には日本を含む主要10カ国による多国間通貨調整が米ワシントンで実施され、新たな固定為替レートの体系（スミソニアン・レート）を設定する

協定が締結された。円ドルレートは以前の平価より16.88%円高の1ドル＝308円に設定されたが、短命に終わる。73年3月に主要国は全面的に変動相場制に移行した。

以後、今日まで半世紀近くにわたり変動相場制が継続している。その意味でニクソン・ショックは、国際通貨体制の戦後史における大きな転換点だった。

ニクソン・ショックの背景には米国の大幅で持続的な国際収支赤字があった。ベトナム戦争などによる財政支出の拡大とそれに伴うインフレが経常収支赤字をもたらし、対外直接投資と援助による資本収支赤字も加わった。経常収支赤字の主な相手国は日本だった。



研究主幹 岡崎 哲二

49年以来、円ドルレートは1ドル=360円近辺に固定されていた（図参照）。しかしその間に米国でより速くインフレが進行したため、日米の相対物価（日本の企業物価指数／米国の生産者物価指数）でデフレート（価格修正）した実質為替レートは60年代末に平価より10%程度の円安となっていた。このため早晩、何らかの通貨調整ないし通貨レジーム（枠組み）の変更が不可避の状況にあった。

ニクソン・ショックは国際通貨体制の転換点だっただけでなく、日本にとっても経済政策、企業経営、日本経済の国際的地位や国民生活の水準など多くの点で画期となった。

第1に経済政策については、変動相場制への移行は政策手段選択の自由度を拡大する意味を持った。

変動相場制移行以前の日本では、金融政策は基本的に国際収支の調整という目的に割り当てられていた。すなわち日銀は政府と調整のうえ、景気が過熱し経常収支が赤字になれば金融を引き締め、景気後退により経常収支が黒字になれば金融を緩和するという政策運営を続けていた。

ニクソン・ショック直前の70年10月からショック後の71年12月にかけて、日銀は公定歩合を5回引き下げて金融を緩和した。これは70年秋以降の景気後退とニクソン・ショックに対応するための措置だった。さらに景気が好転していた72年6月、円切り上げ後も経常収支黒字が解消しないことを受け、再度の円切り上げを避ける目的で、もう一段の金融緩和が実施された。

そしてこの一連の金融緩和が、マネーストック（通貨供給量）の増加を介して73～74年の大規模なインフレ、いわゆる「狂乱物価」の原因となった。景気が上向く中で追加的金融緩和が実施されたのは以下のような事情による。固定相場制の下で為替レートによる国際収支調整が機能しなかったため、金融政策を経常収支黒字削減のために使用せざるを得ず、インフレ抑制のための金融引き締めを機動的にできなかったのだ。

変動相場制への移行はこの制約を取り除いた。こうした政策手段選択の自由度の拡大は、後に起きる第2次石油危機への対応に生かされた。イラン革命を背景に、79年には原油価格が前年の2.7倍に高騰





した。日本経済に対し、購買力の産油国への移転を通じて不況圧力を加えるとともに、コスト面からインフレ要因となり、さらに経常収支赤字をもたらした。

この状況下で日銀は79年4月から80年3月にかけて5回にわたり公定歩合を引き上げた。変動相場制の下で、国際収支と景気の調整は為替レートの変動と財政政策に委ねられ、金融政策は主にインフレ抑制のために割り当てられた。そしてこの機動的な金融引き締めが、第2次石油危機時の日本のインフレ率を小幅に抑えることに貢献した。

第2に企業経営については、ニクソン・ショック後の円高が企業の本格的な国際化の引き金になった。トヨタ自動車の社史は、拡大しつつあった同社の対米輸出にとって「アメリカ政府による新経済政策、いわゆるニクソンショックと、それに続く円高時代の到来は大きな衝撃であった」と記している。これに対応するため、米現地法人の経営幹部に米国人を登用するなど「現地主義経営体制」を導入するとともに、欧州諸国への輸出を本格化した。

またパナソニックの社史は「ドルショックによる円高とその後の変動相場制への移行を迎えた1970年代以降は、世界市場をにらんだ再輸出拠点の整備へと戦略を転換していった」と記している。こうした個々の企業の動きは、日本からの直接投資のマクロ的な動きに反映し、直接投資の許可・届け出額は

65～69年の18.8億ドルから70～74年の99.9億ドルに急増した。

第3に円高は日本経済の国際的地位を引き上げた。図には円ドルレートとともに、それにより換算した国内総生産（GDP）と1人当たりGDPの日米比を示した。円高の進行に伴い、70年に米国の約20%だった日本のGDPは80年には約40%となり、日本は文字通り経済大国としての地位を確立した。75年に仏ランブイエで開催された6カ国による第1回先進国首脳会議に日本が招かれたのは、これを象徴する出来事だ。

最後に国民生活も大きく変化した。為替レートで換算した日本の1人当たりGDPは80年に米国の77%に達した。個々の国民の視点からみると、円高は輸入品や海外で購入する財・サービスの価格を低下させた。

例えば60年代、海外旅行は大多数の国民にとって文字通り夢のような対象だったが、80年代には大学生が卒業記念に海外に行くことが珍しくなくなった。実際、70年に66万人だった年間の日本人出国者は85年には495万人に増えている。

ニクソン・ショック後の円高は経済成長の果実を国民に広く分配することを通じ、日本人にそれまでにはない豊かさをもたらした。■

4つに分断、米社会の深刻さ

ON THE MEDIA

産経新聞【宮家邦彦の World Watch】に掲載 研究主幹 ● 宮家 邦彦

本稿は8月10日未明のワシントンで書いている。17カ月ぶりの米国出張だが、まず驚いたのは東京五輪開催に対する当地での評価の高さだった。日本では有力紙社説が「五輪中止」を求め、海外メディアにも「酷評している」などと報じられたが、それは事実と違う。少なくとも当地ワシントンに限れば、「良かった」「よくぞ開催した」といった声がほとんどで、多くの海外メディア報道も同様だった。内容を例示しよう。

▼日本の五輪開催は正しかった。新型コロナウイルスとの共存の可能性を勇敢に示した（米外交専門誌ディプロマット）

▼東京五輪はコロナに打ちのめされた人々への救いだ（英フィナンシャル・タイムズ紙）

▼東京2020の勝利はロジスティックスの勝利（米国で活躍するジャーナリストのファリード・ザカリア氏）

▼まだ東京五輪の中止を主張するのか。選手たちは

日本の五輪開催に涙しているのに（フィリピンのメディア）

▼困難の中での五輪開催だったが、少なくとも日本は心からの感謝に値する（英タイムズ紙）

あの米ワシントン・ポスト紙でさえ「東京五輪には批判もあったが、その後少なくとも部分的には改善した」と報じた。少なくとも、五輪で新型コロナウイルス感染拡大などという批判はない。「海外メディアからは『ワースト・エバー、（史上最悪）』など書いた日本語記事もあったが、調べてみたらネタ元はカナダ地方紙のコラムだった。これで海外メディアが「酷評」などと書くのは如何（いかが）なものか。

ワシントンに来てもうひとつ改めて驚いたのは米国社会の分断の深刻さだった。出張前、ある米国の友人が「今、米国社会は少なくとも2つ、恐らくは4つに割れている」と書いてきたが、今回ある識者と話し、それを実感した。彼の主張は次のとおりだ。





○最も共和党が強い 10 州の人々の平均収入が全米平均の 85%であるのに対し、最も民主党が強い 10 州の平均収入は全米平均の 115%だった。

○昔、民主党は労働者と農民の党であり、共和党は資産家とエリートの党だったが、今や民主党がエリートの党となり、状況は逆転した。

○ 3000 余ある米国内の郡のうち、2020 年にバイデンが勝利した 500 余りの郡が米国 GDP（国内総生産）の 7 割を占めている。

要するに「今や米国の民主党はエリートの党となり、共和党は急速に非エリートの党となりつつある」らしい。

一方、他の米国友人はこれを否定する。民主・共和両党とも、事態はそこまで酷（ひど）くないというのだ。仮にそうだとすると、民主・共和両党とも等しく「分断」が進み、「米国は 4 つに割れている」ことは間違いなさそうだ。

以上は米国の恐ろしい近未来を暗示する。

第一は、民主党、共和党とも、党内では極左派または極右派の圧力が增大しており、いずれも政党としての求心力を失いつつある可能性だ。

第二は、こうした極端な勢力の圧力に晒（さら）され、党内の現実的勢力が指導力を失墜している可能性である。

第三に、前記 2 つの仮説が正しければ、民主・共和両党とも、アメリカ合衆国を糾合できる政治指導者を輩出できない可能性が浮上する。

こうした傾向は既に共和党で顕著であるが、それが 2024 年の大統領選で、民主党でも現実化する可能性は十分ある。この種の政治的不安定は一国の繁栄と国力の終焉（しゅうえん）を招きかねない。今回は久しぶりのワシントンでこのことを痛感した。民主主義の不安定化は米国だけでなく、近未来の日本でも十分あり得ること、決して対岸の火事ではないのである。■



研究主幹 宮家 邦彦

【数字は語る】有事に向けた「平時の備え」としての財政再建

ON THE MEDIA

週刊ダイヤモンドに掲載 主任研究員 ● 小黒一正

～約5倍～

日本の国防費に対する中国の防衛費の規模

※スウェーデン・ストックホルム国際平和研究所のデータを元に筆者試算

新型コロナウイルスの感染拡大は世界的流行となったが、日本を含む世界に対し、有事に向けた「平時の備え」の重要性を再認識させた。

8月15日は終戦記念日だが、有事に向けた「平時の備え」という意味では、防衛関係の備えも重要ではないか。

例えば、米中の対立が深まる中、台湾有事に備えた日本の戦略が問われている。特に重要なのは「財政的な余力」だ。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所の報告によると、2020年における世界の軍事費上位10カ国のうち日本の防衛費は9位の491億ドルだが、1位の米国は7780億ドル、2位の中国は2520億ドル、3位のインドは729億ドル、4位のロシアは617億ドルである。中国の人口は日本の10倍だが、防衛費は日本の約5倍もあり、何らかの有事が起こり日本の防衛費が中国並みに膨らむと、25兆円になることを意味する。



主任研究員 小黒一正

いまの防衛費は約5兆円で国の一般会計予算（約100兆円）に占める割合は約5%だが、戦前（1940年度）は50.3%であった。このため、もし有事となれば、一般会計予算のうち50兆円が防衛費になっても不思議ではない。

なお、いまの社会保障関係費が一般会計予算に占める割合は30%超にも達しているが40年度では1.6%にすぎず、戦前に巨額の防衛費が支出可能であった一つの要因は、幸か不幸か、社会保障制度がまだ整っておらず、財政が身軽であったためである。

しかし現代では、社会保障制度（例：年金、医療、介護、生活保護）は国が担う重要な機能の一部であり、それを大幅に縮小するわけにはいかない。今回のコロナ危機において、20年度に3回もの補正予算を組み、国の一般会計の歳出を当初予算の約100兆円から約175兆円まで拡大できたのは、まだ財政に余力があったためだ。だが、首都直下地震や台湾周辺の紛争なども想定でき、有事はコロナ危機のみとは限らない。有事に大胆な財政出動が可能となるよう、「平時の備え」として、コロナが収束したときこそ、財政再建を進める必要がある。■

米の先物取引はなぜ認められないのか

～本上場できるかどうか、最後のチャンス～

ON THE MEDIA

論座に掲載(2021年8月5日付) 研究主幹 ● 山下一仁

先物取引は日本人の発明

江戸時代の経済は米本位制と言ってもよいものでした。米は農業の中心というより、経済の中心でした。今では、先物取引は、商品から金融・為替まで広い範囲で行われていますが、世界で初めての先物市場は、江戸時代の1730年に開設された、大坂堂島の米市場でした。先物取引は、日本人の発明です。

先物取引とは、商品を将来の時点である価格で売買することを現時点で約束する取引のことです。約定期日前であれば、いつでも反対売買して差額を清算して取引を終了できます。

先物取引は、生産者にとって、将来の価格変動へのリスク回避を行い、経営を安定させるための手段です。これをリスクヘッジと言います。具体的に言うと、作付け前に、1俵1万5千円で売る先物契約をすれば、豊作や消費の減少で出来秋の価格が1万円となっても、1万5千円の収入を得ることができます。先物契約をした時の価格が保証されるので

す。これは保険のようなものです。

戦前、米の需給がひっ迫すると、政府が市場に介入するようになり、自由な市場経済は否定されました。200年以上続いた堂島米市場は1939年に閉鎖され、1942年には政府が市場を全面的・直接的に統制する“食糧管理法”が制定されました。

米の先物取引のいきさつ

制度的に米の価格や流通を統制していた食糧管理法が1995年廃止され、米の先物市場を認める可能性が出てきました。2005年に東西の商品取引所が米の先物市場を農水省に申請しましたが、JA（農協）の意向を受けた自民党政権は認めませんでした。このときJAは、先物価格が高くなると、農家が米を作る意欲が出て、減反に協力しなくなるとして、反対しました。しかし、先物取引を行っているアメリカでは、1995年まで減反政策がとられていました。JAの主張には根拠がありませんでした。



民主党に政権が移った2011年、JAは反対の全国運動を展開しましたが、農水省は試験上場の申請を認可しました。72年ぶりの先物市場の復活でした。しかし、以来自民政権下で4回も期限が到来しましたが、取引低迷を理由に、本上場への移行が見送られ続けています。試験上場自体も何度も延長するようなものではなく、前回の延長に当たっては、農水省はこれ以上の延長は認められないとしています。今回本上場できるかどうか、最後のチャンスとなります。

米を投機の対象としてはならないのか？

JAは、米が投機の対象となり、価格が乱高下することは望ましくないと主張します。しかし、投機資金で先物価格が2万円に上昇するなら、それは、農家にとっては良いことです。先物価格が上がり、農家が減反に参加しないで米を作り、出来秋に実現した米価が下がっても、農家が受け取る米価は先物価格であって出来秋の米価ではありません。先物価格が上昇すれば、生産者は生産を増やそうとするので、将来の現物価格は低下します。これは市場を安定させます。流通業者も不作で出来秋の価格が高騰しそうなきには、低い先物価格で契約をすれば、

リスクを回避できます。

今や先物取引は、農産物だけでなく金、原油、通貨、指数まで広範な商品について認められています。我々が国際的な穀物相場としているのは、シカゴ商品取引所(Chicago Board of Trade)の先物価格です。これは、世界の穀物生産者の指標となっています。価格が変動する一次産品では、先物取引が当たり前なのです。

大坂堂島の米市場が1730年に開設された当時、米は経済の中心でした。米は貨幣に代わる役割を果たしていました。大名の収入も年貢米だったし、侍の給料も米でした。「米を投機の対象とするな」と言いますが、現在と比較にならないほど、米が重要だった時代に、200年の長きにわたり米の先物市場は日本経済の中心でした。今では、米より原油や通貨の方がはるかに重要です。投機的だから認められないというJAの主張が正しいのであれば、原油や通貨の先物取引は即刻廃止すべきです。

日本の決められない政治をしり目に、2年前に開設された中国大連の米先物市場は、日本の50倍近い取引量に拡大しています。取り扱っているのは、タイ米のようなインディカ米ではなく、ジャポニカ





米です。このままでは、ジャポニカ米の指標価格は中国に握られてしまいます。共産党が支配する中国で投機が認められ、資本主義国である日本で認められないのは、なぜでしょうか？

JA 農協が反対する本当の理由は？

JA の販売手数料は売上高に応じて決まります。JA 経営のためには、減反で供給を少なくして米価を上げ、売上高を増やしたほうが良くなります。JA は米流通量の 7 割を握っています。減反をしても、なお豊作で供給が増えたときは、在庫量进行操作することで流通量を制限し、米価の低下を抑えてきました。

JA が先物取引に反対する理由は、現物取引である米の価格を操作できなくなるからです。先物価格が上がると農家は利益を受けますが、あくまでも現物価格で手数料収入が決定される JA は何らの利益も受けません。先物取引反対は、農家の利益ではなく JA の利益を守るための主張です。

米価を高く維持しようとした戦前の地主階級でさえ、先物取引を廃止すべきだと主張することはありませんでした。他方で、投機を批判する JA（農林中金）は、我が国最大の機関投資家として、ウォールストリートで、農家から集めた 60 兆円から 70 兆円の資金を有価証券に投資して莫大な利益を上げています。JA は協同組合という看板を掲げていま

すが、子会社として設立した株式会社は 2019 年には 948 社に上るなど、その実態はあくなき利益の追求です。米価操作もその一つです。

試験上場は認可されましたが、JA は先物市場への参加をボイコットし続けています。経営難に陥った東京穀物商品取引所は解散し、米の先物市場は大阪堂島商品取引所に統合されました。農水省は本上場を否定する理由を取引低迷としています。米流通量の 7 割を握る JA が参加しないのですから、永遠に認められるはずがありません。

これは国民にとって不幸なことです。これまで価格が低下するたびに、政府は市場から米を買い入れるなど、財政負担をして価格を維持してきました。先物のリスクヘッジ（価格安定）機能を利用すれば、そのようなことを行う必要はなくなります。無駄な支出をしなくて済む国民は、納税者としても利益を受けます。逆に、先物取引を認めなければ、生産者も国民納税者も不利益を受けます。利益を得るのは、JA だけです。■



研究主幹 山下一仁

書籍紹介 『脱炭素のファクトフルネス』



脱炭素のファクトフルネス

【著者】 杉山 大志

出版社 電子書籍出版代行サービス

ISBN 978-4909679871

価格 本体 2770 円 電子版 199 円 (税込み)

発行 2021 年 8 月初版

概要

菅政権は 2020 年末の発足後、CO2 等を 2030 年までに 46% 減らし、2050 年までにゼロにする、つまり「脱炭素する」、と宣言した。

そして「経済と環境を両立」させて「グリーン成長」によってこれを達成するとしている。けれども、そんなきれいごとでは到底済まない。

脱炭素とは、安価な石油、天然ガス、石炭の使用を禁止するということだ。これを闇雲に進めると、

- ・ 日本経済は崩壊する (本書第 I 部)
- ・ 先進国は自滅し、中国は世界における覇権の確立に大きく前進する (第 II 部)
- ・ それにも関わらず、国民を駆り立てるべく、
- ・ 日本のメディアは「脱炭素は世界の潮流」としているが、これは嘘だ (第 III 部)

脱炭素政策による経済的負担は、日本のあらゆる地域を襲い、国民の生活を破壊する。

政治家、企業、労働者、一般市民は、手遅れにならないよう、声を大にして、ただちに異議申し立てをすべきだ。

本書では、脱炭素の政治・経済について、36 の項目ごとにポイントを図 1 枚と共に 1 ページでまとめ、解説を付した。忙しい方は、このポイントだけでも読んでほしい。

なお本書「脱炭素のファクトフルネス (アマゾン)」に加えて、

- ・ 「地球温暖化のファクトフルネス (アマゾン)」には、本書同様に図を多く用いて、脱炭素を正当化するような科学的知見など存在しないことを書いた。
- ・ 「脱炭素」は嘘だらけ (産経新聞出版) には、脱炭素の科学・政治・経済の全般にわたる解説を、図を用いずに平易に書いた。

併せてご覧いただければ幸いです。

ニュースレター登録のご案内

ホームページの更新情報をメールマガジンでお届けしています。
(毎週水曜日。水曜日が休日の場合は翌営業日)
ご希望の方は下記の URL よりご登録ください。
<https://cigs.canon/newsletters.html>



CIGS ホームページのご案内

CIGS Highlight には要約のみ掲載している記事もあります。
全文をご覧になりたい場合は下記の URL より CIGS ホームページをご参照ください。
<https://cigs.canon/>



CIGS Highlight Vol.101

発行日：2021年10月5日

編集・発行：一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所

〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸ビル11F

TEL：03-6213-0550 FAX：03-3217-1251

URL：<https://cigs.canon/>

E-mail：mail-info@canon-igs.org

* CIGS Highlight に掲載された記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、
当研究所またはそのスポンサーの見解を示すものではありません。
なお、各記事は原則として、初出の出典原文を転載しており、CIGS Highlight
掲載時に修正等を行っておりません。

©2021 The Canon Institute for Global Studies
All rights reserved. Printed in Japan
